

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2024年4月22日に第20期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、JPX日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。JPX日経インデックス400構成銘柄への投資は、「JPX日経400マザーファンド」を通じて行います。また、当ファンドは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&D JPX日経400投信 （通貨選択型） 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第20期（決算日 2024年4月22日）
作成対象期間：2023年10月21日～2024年4月22日

第20期末（2024年4月22日）	
基準価額	14,753円
純資産総額	3,722百万円
第20期	
騰落率	26.3%
分配金合計	1,550円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

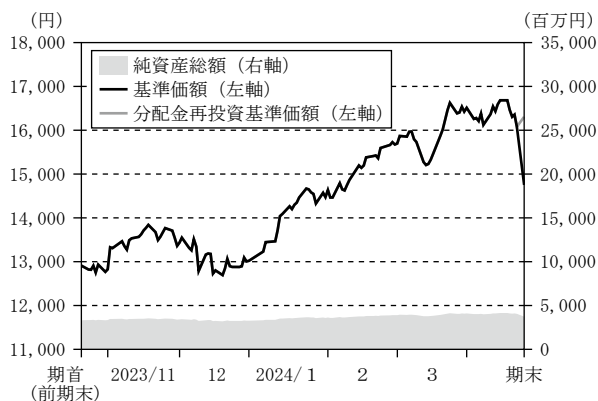
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第20期首：12,911円

第20期末：14,753円（既払分配金1,550円）

騰落率：26.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことや、「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したことによるものです。

組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	20.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023/10/21～2024/ 4/22		
	金額	比率	
平均基準価額	14,354円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	83円	0.578%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.195)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(52)	(0.361)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.013)	
(c) その他費用	3	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.013)	その他は、信託事務の諸費用等
合計	88	0.613	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

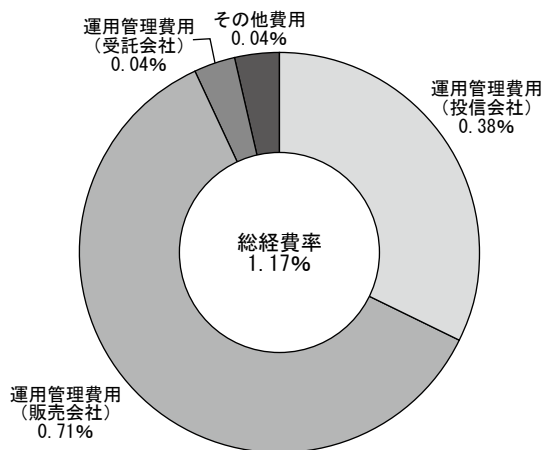
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.17%です。



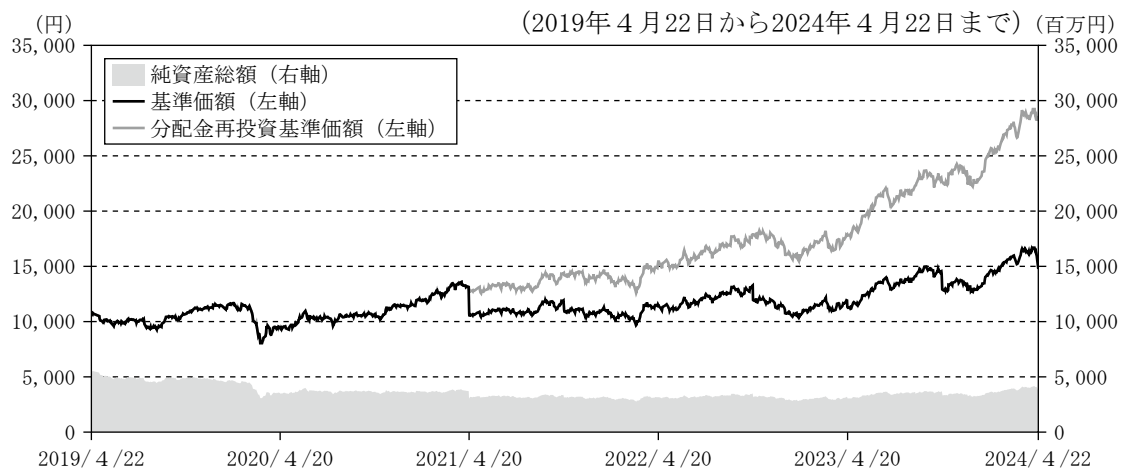
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年4月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年4月22日 期初	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日	2024年4月22日 決算日
基準価額（分配前）（円）	10,714	9,477	10,671	11,449	11,327	14,753
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	2,200	1,280	1,960	2,950
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△ 11.5	35.8	19.9	16.1	59.5
純資産総額（百万円）	5,518	3,545	3,018	3,146	3,049	3,722

- (注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 国内株式市況

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2023年12月中旬にかけては、日銀が金融政策を再修正するとの観測が高まったことや、中東地域での地政学的リスクの高まりを懸念して軟調な動きも見られましたが、米追加利上げ観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇に転じ、その後は、円高米ドル安が進行したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことで上値の重い展開となりました。12月下旬から2024年3月中旬にかけては、為替市場で円安米ドル高が進んだことや米国ハイテク株式の堅調な推移を背景に上昇しましたが、相場を牽引していた米半導体関連株が下落に転じたことや、3月の日銀金融政策決定会合での政策変更への警戒感などから下落に転じました。3月下旬から期末にかけては、中東情勢が緊迫化したことや米利下げ観測が後退したことなどから軟調な展開となりました。

この結果、J P X日経インデックス400は、24,097.26ポイントで期末を迎えました。

■ 為替動向

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2023年12月にかけては、日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）の再柔軟化を決定したものの事前報道の範囲を超えなかったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げ打ち止め観測を牽制したことなどから米ドルが上昇する局面がありましたが、米経済指標が市場予想を下回ったことなどから米利上げ観測が後退したことや、日銀の金融政策の早期修正観測が高まったことなどから、一時急激に円高米ドル安が進行するなど日米の金融政策を巡り荒い値動きとなりました。2024年1月から2月にかけては、日銀の金融政策正常化先送り観測やFRB理事が早期の利下げ開始に対して慎重な姿勢を示したことに加えて、市場予想を上回る米経済指標を受けて、米ドルが上昇に転じ、その後も、日銀が金融政策を据え置いたことや強い米経済指標を背景に、円安米ドル高で推移しました。3月から期末にかけては、日銀が金融政策決定会合で金融政策変更を決めたものの、事前の市場予想の範囲内であったことや、強い米経済指標を受け米金融引締め長期化観測が台頭してきたことに加え、中東での地政学的リスクが高まったことなどから円安米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

■ J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、1,550円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2023年10月21日 ～2024年4月22日
当期分配金	1,550
（対基準価額比率）	9.507
当期の収益	1,550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,752

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「ＪＰＸ日経４００マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、ＪＰＸ日経インデックス４００の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

■ ＪＰＸ日経４００マザーファンド

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、ＪＰＸ日経インデックス４００の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてＪＰＸ日経インデックス４００を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

* 「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体及び「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「ＪＰＸ日経インデックス４００」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」は、Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び「Ｔ＆Ｄ ＪＰＸ日経４００投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

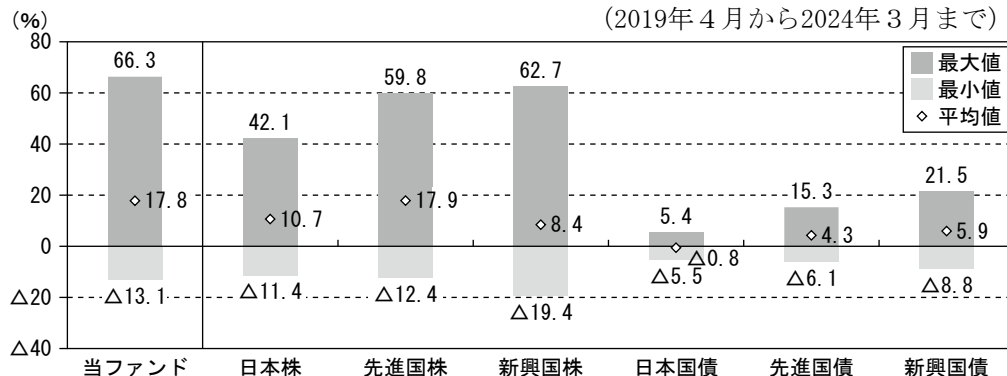
ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス４００」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年 4 月18日から2025年10月20日まで	
運 用 方 針	J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。 株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。	
主 要 運 用 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2024年4月22日
	比率
J P X 日経400マザーファンド	76.0%
その他	24.0

■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2024年4月22日
		比率
J P X 日経インデックス400	買建	22.4%

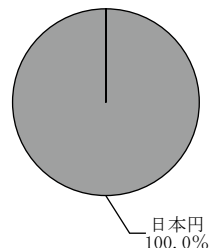
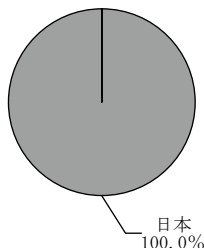
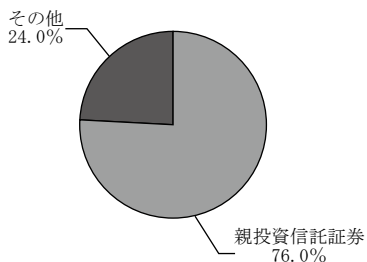
■ 外国為替予約取引の状況

通貨		当期末
		2024年4月22日
買い	売り	比率
アメリカ・ドル	日本円	98.1%

■ 資産別配分

■ 国別配分

■ 通貨別配分



(注) 上記の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

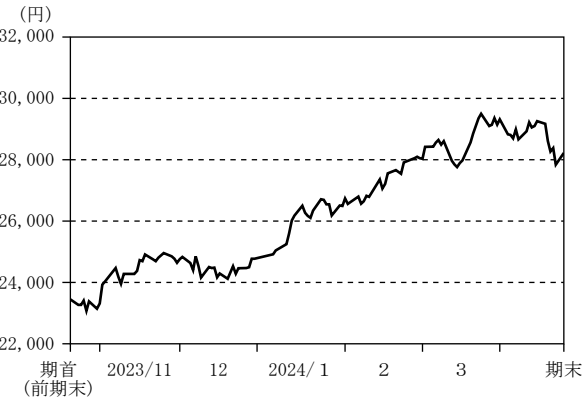
項目	当期末
	2024年4月22日
純資産総額	3,722,031,436円
受益権総口数	2,522,912,609口
1万口当たり基準価額	14,753円

(注) 期中における追加設定元本額は180,454,013円、同解約元本額は217,983,438円です。

組入上位ファンドの概要

J P X日経400マザーファンド（2023年10月21日から2024年4月22日まで）

■ 基準価額の推移



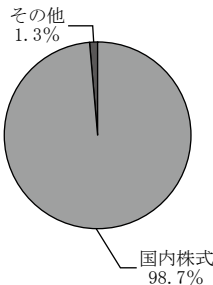
■ 上位10銘柄（組入銘柄数：399銘柄）

銘柄名	業種	比率
東京エレクトロン	電気機器	2.1%
三菱商事	卸売業	2.0
トヨタ自動車	輸送用機器	2.0
日立製作所	電気機器	1.9
三井物産	卸売業	1.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
信越化学工業	化学	1.8
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8
リクルートホールディングス	サービス業	1.8
東京海上ホールディングス	保険業	1.7

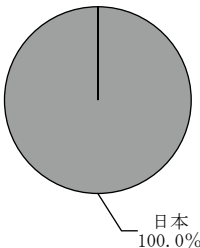
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/10/21～2024/4/22	
	金額	比率
平均基準価額	26,158円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.005% (0.005)
(b) その他費用 (その他)	4 (4)	0.017 (0.017)
合計	5	0.022

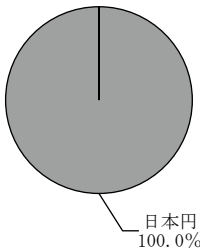
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別配分は発行国を表示しております。
(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目の(a)売買委託手数料につきましては、2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。(b)その他費用（その他）は信託事務の諸費用です。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。



T&Dアセットマネジメント株式会社